

原発30⁺圏 400人8日間孤立

能登地震 避難計画機能しない恐れ

能登半島地震のあと、北陸電力志賀原発（石川県志賀町）の半径30⁺圏内で、最大8地区約400人が8日間孤立状態になっていたことがわかった。原発事故時には5⁺圏の住民は30⁺圏外に避難、5⁺30⁺圏はまず屋内退避し、放射線量が上がった場合に圏外に避難するが、この避難計画が機能しないおそれがある。

内閣府などによると、地震を受け、志賀原発の5⁺30⁺圏の輪島市の7地区と穴水町の1地区が8日時点で、道路の寸断などで車での人や物資の移動ができない孤立状態だったという。9日以降順次解消されたが、最長で2週間程度かかった地区もあったとみられる。5⁺圏での孤立はなかった。原子力規制委員会が定める「原子力災害対策指針」では、5⁺圏は放射性物質の拡散前に避難

する「予防的防護措置準備区域（PAZ）」、5⁺30⁺圏は屋内退避し、状況に応じて避難する「緊急時防護措置準備区域（UPZ）」としている。しかし、家屋倒壊が起きていたり、電気や水、食料などが不十分だったりすれば屋内にとどまることは難しい。道路が寸断されて地区が孤立状態になれば計画通り逃げることもままならない。

内閣府ではこれまで5⁺圏の施設に重点を置き、防護設備や非常用電源の整備を支援してきた。能登半島地震を受け、5⁺30⁺圏の住民が

集まる避難所を中心に、機能強化を支援する。
(市野魂)